

守りゆく、変わりゆく。京のまちで。

1200年以上の歴史を有する京都。

伝統と変革を共存させながら

常に独自の存在であり続けてきました。

私たちトーセも企業としての<sup>かなめ</sup>要を保持しながら

時代に応じて柔軟に変化していく——。

これを両軸に、これからも発展を続けてまいります。

# 時代とともに、 変わることも 変わらないこと。

## 経営の基本方針

トーセは、共に歩んできたステークホルダーの皆様、そして生まれ育った京都に、恩返しを続けていくことのできる「永遠に続く会社」を目指します。そのためにも、ゲームソフトや携帯電話用コンテンツなどを、ゲームソフトメーカーやコンテンツプロバイダに対し企画・提案し、開発・運営を行う独立系受託開発専門企業として、エンタテインメント業界の「縁の下の力持ち」となり、顧客のサポート役に徹します。そしてユーザの利便性、有用性の一層の向上、健全かつ安心でより豊かな成果物を提供するため、持てる技術・知識・経験を発揮し、全力を尽くして、より良い製品とサービスを提供することで社会の発展に貢献いたします。

## INDEX

■ <b>トップメッセージ</b>	2
■ <b>事業別概況</b>	
ゲームソフト開発事業	5
モバイル・インターネット開発事業	7
その他事業	8
■ <b>トーセの社会的責任</b>	
トーセの考えるCSRについて	9
活動報告	10
■ <b>財務セクション</b>	
5年間の要約連結財務諸表データ	11
連結貸借対照表	13
連結損益計算書	15
連結株主資本等変動計算書	16
連結キャッシュ・フロー計算書	17
連結財務諸表の注記について	18
■ <b>企業情報</b>	
会社概要／取締役・監査役および執行役員	25
ネットワーク／株式情報	26

### 将来の見通しに関するご注意

このトーセレポートに記述されている業績予想、見通しおよび事業計画に関する情報は、現時点における将来の環境予想などの仮定に基づいています。このトーセレポートにおいて当社の将来の業績を保証するものではありません。

## 変貌の時を迎える エンタテインメントコンテンツ市場。 安定性と先進性を持つ当社だからこそ これを好機にさらなる成長を。

### 2010年8月期の業績

#### 稼働率の低下に悩まされたものの 経費削減などの取り組みで黒字決算に

当期(2009年9月~2010年8月)におけるわが国経済は、一部において回復の傾向が見られたものの、景気を下押しするリスクは強まっており、雇用の面においても悪化懸念が残っていたことから、依然として厳しい状況にありました。家庭用ゲームソフト市場では、このような経済情勢に加え、現行ゲーム機器の普及が一巡したことや、次世代ゲーム機器への端境期が重なったことで、顧客であるゲームソフトメーカーの経営姿勢はたいへん慎重になりました。その結果、顧客サイドにおいてコスト削減や新タイトル開発の見直しなどが行われ、当社の受注状況にも影を落としました。また、スマートフォンの普及拡大やiPad(アイパッド)の登場、さらにはソーシャル・ネットワーキング・サービス(以下「SNS」)の台頭により、小型のカジュアルゲームに需要が集中し、ゲームソフトユーザが流出。一方では「売れるソフト」と「売れないソフト」の二極化がより顕著となり、国内ゲーム市場は縮小しました。モバイル市場においても、公式サイトや内蔵型コンテンツの市場が縮小しました。

当社は高性能ゲーム機器の普及にともなう開発スケールの拡大を見込んで、以前より開発拠点や人員を増強してきました。ところが、開発スケジュールの延期や開発内容の見直し、開発が途中で中止になるなど、市場環境の冷え込みが予想以上に長引いたことで稼働率が低下。空いた開発ラインを稼働させるべく活発な営業活動を行ったものの、思うように受注に繋げることができず、営業費用を押し上げました。加えて海外での不正コピー問題の余波も当期の業績に影響を及ぼしました。

しかしながら、大型タイトルのロイヤリティ売上が想定以上に計上できたことと、積極的に経費削減に取り組んだ結果、当期においても利益を計上することができました。

代表取締役社長兼CEO

齋藤 茂



## 次世代ゲーム機器の登場で稼働率は好転 集約した開発拠点で対応、将来への布石に

当期において任天堂から新機種であるニンテンドー3DSの発売が発表されました。全体的に消極的なムードであったゲームソフト業界がこれを契機に活気を取り戻しつつあり、当社でも期の後半から急速に受注が拡大し、以降、開発ラインの稼働率は100%を超えています。

当社グループでは昨年からの稼働率低下に合わせて、作業効率の向上と開発コストの削減を目的に開発拠点の集約を進めてきました。名古屋開発センターを閉鎖するとともに、前期に土地・建物を購入し、準備を進めてきた西大

路開発センターを予定通り開設。ここに設備と人員を集約することで業務の効率化を図り、稼働率の拡大に対応しています。実際、京都府下に点在していた開発拠点を集約したメリットは大きく、賃料支出がなくなったことによる経費の圧縮をはじめ、部署やプロジェクトチーム間の連携がよりスムーズに図れるようになりました。セキュリティ面においても、自社所有物件であるため開発内容に応じて十分な設備や対策を整えることができるようになりました。

稼働率低下という当社がこれまで経験したことのない状況を迎え、これに対処すべくとった方策が結果的に今回のような受注の急拡大や、今後予測されるゲームソフトやモバイルコンテンツ市場全体の変化に対応していくための確かな布石になったと考えています。



以上の取り組みをふまえ、当期の期末配当金は予定通り1株あたり12円50銭とさせていただきました。中間配当として12円50銭の配当を実施していますので、年間での配当金は25円となりました。

### 来期の施策

#### 市場の変貌を追い風にして 再来期にかけて業績拡大していく見込み

家庭用ゲームソフト市場はニンテンドー3DSの販売の本格化とともに、再び動きが活性化すると思われます。一方で、家庭用ゲーム機器では3D映像が楽しめるものや、PS3向けのモーションコントローラー「PlayStation Move(プレイステーションムーブ)」や、遊ぶ人の音声や動作を認識して本体を操作することができるXbox360向けの「kinect(キネクト)」といった体感型の周辺機器が登場。ネットワークを介して遊ぶソフトに対応した機器なども多数投入され、ゲームの楽しみ方が飛躍的に広がっています。また、iPhoneの普及拡大や、Android(アンドロイド)OSを搭載した新しいスマートフォンの登場により、家庭用ゲーム機器、携帯電話、パソコンといった従来の垣根が崩れ、



サービスやビジネスモデルの多様化も進行。このような情勢の中、当社は常にニーズの“一歩先”を見据え、流行を先取りしたコンテンツの企画立案や最先端の開発技術の研鑽に努め、新たに生まれているビジネスチャンスを着実に取り込んでいます。

一方、ニンテンドー3DS向けタイトルが当社にもたらすロイヤリティ収益は、開発スケジュールの関係上2011年8月期以降に高まっていく見通しです。とはいえ、当社は数年前より開発を受託した時点で利益を計上できる収益構造への移行を進めており、稼働率が100%を越えている現状を鑑みると、来期においても安定した収益が確保できると考えています。加えて、エンタテインメントコンテンツ市場全体の変化は当社にとっては追い風であり、業績は再来期にかけて段階的に拡大していくと見込んでいます。

## 新規事業は新たな局面へ 営業推進本部が対応、さらなる強化を

新たに取り組んでいる事業として、ユーザーがニンテンドーDSを持っていくとその場で施設情報や音楽、画像といったオリジナルのコンテンツをダウンロードして入手できる「ニンテンドーゾーン」のサービスに関わる受注が年々拡大し、ショッピングセンターや商店街、テーマパークをはじめ、今や水族館や博物館といった公共施設にまで広がりを見せています。

また、急成長しているSNS向けコンテンツや、iPadの登場で注目を集めている電子書籍や通信販売、教育に関わるソフトの開発など、取引関係先はもちろん開発を手掛けるコンテンツ内容の多様性もまた、拡大の一途をたどっています。

前期に立ち上げた営業推進本部がこれらに対応し、全社的に営業情報を共有することで部署や事業部門などの垣根を越えて力を結集。幅広い業界に対してフレキシブルに営業活動を行います。

また、営業推進本部の活動とともに、人やアイデア、技術、業界などを自在に“コーディネート”できるスキルを

もった人材の育成および発掘に注力し、体制と人材の両面からさらなる強化を進めていく方針です。

## 培った信頼を基盤に 新しい価値創出への挑戦を続けていく

現在、膨大な数のコンテンツやゲームソフトが市場に投入されていますが、その中で“メガヒット”となり、ロングテールとして成功するのはやはり相応の資金をかけて作られた大型のタイトルが多数を占めます。

大型タイトルの開発には数年にわたる開発期間や大規模な人員体制などが求められます。自己資本比率70%以上という安定した財務体質を維持しているからこそ実現できる、業界最大の開発体制は当社の基軸であり、大型タイトルを手掛けるソフトメーカーにとって、当社への信頼は揺らぐことはありません。

また、これまで蓄積してきた多くの関係先との繋がりや情報力をベースにした異業種コラボレーションをさらに進め、新しいサービスや商品価値を創出。競争力のある商品を生み出し、収益力のさらなる向上を図っていきます。

これまでに培った確かな信頼を保ちながら、『新しい動きの裏方には必ずトセがいる』—業界のなかでそのような認識を広く持っていただけるよう挑戦を続けてまいります。

このような状況の下、当社グループは来期(2011年8月期)の業績として、売上高59億35百万円(前期比32.3%増)、営業利益2億39百万円(前期比33.0%増)、経常利益2億60百万円(前期比44.7%増)、当期純利益1億21百万円(前期比110.4%増)を計画しています。

株主の皆様におかれましては、これからも当社へのご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2010年12月

代表取締役社長兼CEO

齋藤 茂



# 事業別概況



## ゲームソフト 開発事業

### 事業概況

PS3向け大型2タイトル、ニンテンドーDS向け大型1タイトル、Xbox360向け大型1タイトルを含む複数タイトルにおいて開発スケジュールの変更や未受注案件、中止案件が発生したため、開発を完了したタイトル数は計画数\*52に対して39タイトルとなりました。

開発売上は小型タイトルを中心とした新規案件を受注できたものの、開発スケジュールの変更や中止案件が発生したほか、Wii向け大型タイトルの試作品に関する売上の計上が来期以降にずれ込んだ結果、計画比\*29.5%減の18億96百万円(前期比28.3%減)となりました。

運営売上はパソコン版SNS向けタイトルの運營業務を新たに受注することができたことにより、4百万円となりました。

ロイヤリティ売上は前期に開発を完了した海外向け1タイトルや、当期に開発完了した国内向け大型2タイトルを中心に好調に推移しました。なかでも当期に開発を完了した国内向けタイトルにおいては、SNS向けゲームの利用者などのライトユーザを取り込むことができた結果、想定以上に販売本数を伸ばすことができました。市場全体として「売れるソフト」と「売れないソフト」の二極化が進んだ中、当社グループにおいては想定以上に販売本数を伸ばすことができたタイトルが複数発生した結果、計画比\*184.2%増の3億円(前期比20.5%減)となり計画を大きく上回りました。

当事業全体としては、次世代ゲーム機器への端境期にあたったことにより顧客側での開発プロジェクトの見直しが多数発生したため、大幅な事業計画の見直しを余議なくされました。また、稼働率の低下を受けて、急きょ新規案件を

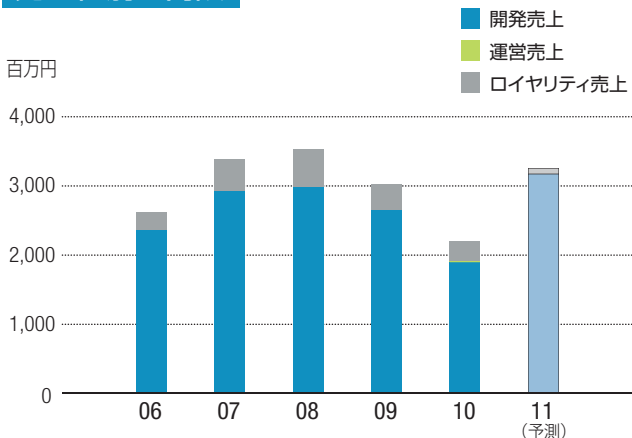


獲得するための営業活動を行いました。来期以降に開発完了する大型案件を複数受注することはできたものの、直面している空きラインの解消にはいたらず営業費用を押し上げました。

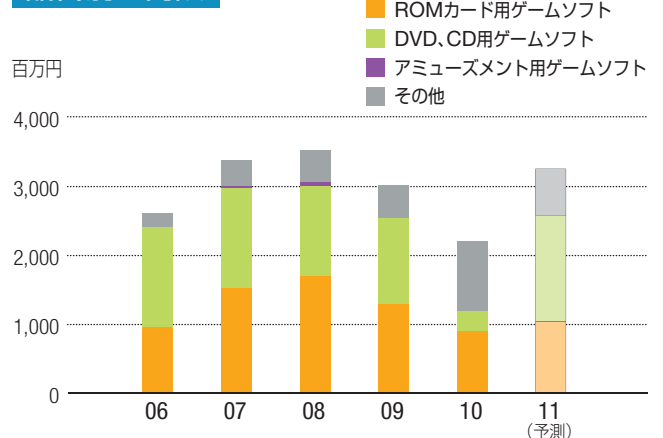
これらの結果、当事業の当期の売上高は22億1百万円(前期比27.1%減)、営業利益4億63百万円(前期比28.4%減)となりました。

※当初の事業計画ベース

### 売上種別の内訳



### 品目別の内訳





## 来期の見通し

2011年8月期の開発タイトル数は、携帯型ゲーム機ではニンテンドーDS向け14タイトル(うちニンテンドーDSiウェア3タイトル)、PSP向け3タイトルに加え、ニンテンドー3DS向け13タイトルを予定しています。据置型ゲーム機ではWii向け6タイトル、PS3向け5タイトル(うちPS3ネット2タイトル)、Xbox360向け2タイトル(うちXboxLIVE1タイトル)、パソコン・その他向け15タイトルを見込んでおり、総計で58タイトルとなる予定です。

ニンテンドーDS向けが堅調であることに加え、ニンテンドー3DS向けも13タイトルを予定しており、引き続き受注拡大に向けて営業活動を展開していきます。また、ニンテンドーDSおよびニンテンドー3DSの計画のうち5タイトルの大型案件であり、PSP、PS3、Wiiを合わせると9タイトルの大型案件が控えています。一方で、再来期以降に開発完了する大型案件についても平行して開発を進めていきます。しかし、ロイヤリティ売上については下期に大型タイトルの開発完了が集中していることから、再来期以降に計上となるものが多く、利益面の本格的な回復は再来期以降になると見込んでいます。

一方でパソコン版SNSアプリやポータルサイト上で遊ぶパソコンアプリが増加する見込みです。

家庭用ゲーム市場ではネットワーク機能を利用したものや体感型のゲームソフトの普及によって、“遊びの幅”が広がっています。当社は斬新な企画提案を積極的に行うとともに開発業務のより一層の効率化を推し進め、収益力の向上を図っていきます。

このような事業展開を進めるなかで、2011年8月期の当事業の連結業績は、売上高32億64百万円(前期比48.3%増)、開発売上31億79百万円(前期比67.7%増)、ロイヤリティ売上84百万円(前期比71.9%減)を計画しています。

※2011年8月期より「セグメント情報の開示に関する会計基準」(マネジメント・アプローチ)の適用に伴い、各セグメント間の売上構成を変更します。新しい報告セグメント別の2011年8月期の業績の見通しについては、過年度の遡及した数値を開示しておらず比較できないため記載を省略しています。2011年8月期の見通しの数値は参考値として従来の事業の種類別セグメントで算出したものです。

## 次世代ゲーム機器の可能性を着実に掴んで

2011年2月に発売予定と発表された任天堂の新機種「ニンテンドー3DS」。裸眼で3Dを体感することができるそのクオリティは注目を集め、縮小傾向にある家庭用ゲーム市場のカンフル剤となり得ます。また、ネットワーク機能を利用したソフトの拡大、より高性能の体感型コントローラーや体感型周辺機器の登場など、市場は徐々に活気をとりもどしつつあります。さらには、2011年末に発売予定と発表されたソニー・コンピュータエンタテインメントの新機種「NGP」への期待も高まっています。

当社はエンタテインメントコンテンツ分野における受託開発のエキスパート企業として、これら新しいハードウェアへの技術対応や、その特徴を生かした企画立案などで顧客サポートを徹底。その信頼を深めていくとともに新たな協業方法の模索に努め、次世代ゲーム機器がもたらす可能性を着実に収益に繋げていきます。

## プラットフォーム別開発状況

(単位：本)

	2008 実績	2009 実績	2010 事業計画	2010 実績	2011 事業計画
<b>3DS</b>	—	—	—	—	<b>13</b>
DS(内DSiウェア)	24	23(5)	26(6)	13(6)	14(3)
PSP(内PSPネット)	8	9(0)	6(1)	5(1)	3(0)
<b>PS2</b>	2	0	0	1	0
Xbox360(内XboxLIVE)	0	1(1)	2(0)	2(1)	2(1)
PS3(内PS3ネット)	1	2(1)	3(0)	2(1)	5(2)
Wii(内Wiiウェア)	11	9(3)	10(6)	8(5)	6(0)
PC	3	3	5	8	14
その他	1	0	0	0	1
合計	50	47	52	39	58



## モバイル・インターネット 開発事業

### 事業概況

大型タイトルにおいて受注に至らなかった案件や中止案件が発生。しかし、iPhone・iPad向けやSNS向けの小型案件を中心とした新規タイトルを複数受注できたことに加え、企画内容の変更により当初大型タイトルで計画していた案件を分割し、小型の複数タイトルとして計上した案件も多数発生し、開発完了タイトル数は計画数\*44に対して大型案件13タイトルを含む62タイトルとなりました。

開発売上はSNS向けやiPhone・iPad向けを中心とした小型案件に需要が集中した結果、計画比\*1.2%減の6億71百万円(前期比10.0%減)となりました。

運営サイトはiPhone向けやSNS向けコンテンツ市場へのユーザの流出を受け、顧客である各コンテンツプロバイダにおいて運営サイトの見直しが行われ、サイトの統廃合が複数発生しました。期の後半にはその動きも一巡し運営サイト数の下げ止まりは見られたものの、運営売上は計画比\*8.1%減の3億50百万円(前期比8.3%減)となりました。

ロイヤリティ売上は新規、既存サイトともに概ね好調に推移し、計画比\*1.3%増の5億77百万円(前期比18.1%減)となりました。

当事業全体としては、SNS向け案件やiPhone向け案件が増加した反面、携帯電話内蔵型アプリケーションの開発依頼の減少や運営サイト数の減少が見られました。

これらの結果、当事業の当期の売上高は15億99百万円(前期比12.8%減)、営業利益3億27百万円(前期比32.6%減)となりました。

※当初の事業計画ベース

### 来期の見通し

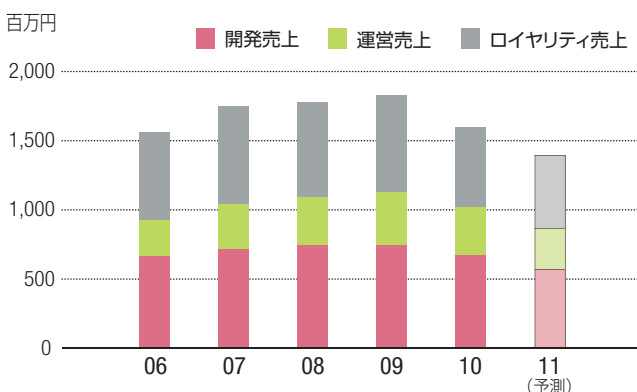
SNSやスマートフォンの台頭により、市場は大きく変化してきています。

SNS向けゲーム市場では小型のカジュアルゲームが多数を占め、コンテンツの入れ替わりが激しい状態が続いています。しかし、昨今では過去に家庭用ゲーム機器向けソフトの移植タイトルなどが出現し、SNS向けゲームのコンテンツ内容が多彩に広がりはじめ、今後、同市場におけるビジネスチャンスは多様化すると考えられます。また、開発コンテンツが一定のユーザを獲得し運営を継続すれば、長期にわたって運営売上に貢献します。当社グループは人気の高いコンテンツにリソースを集中し収益率の拡大を図っていくとともに、受託開発にとどまらず独自のコンテンツの開発・運営も視野に入れながら慎重に対応していきます。

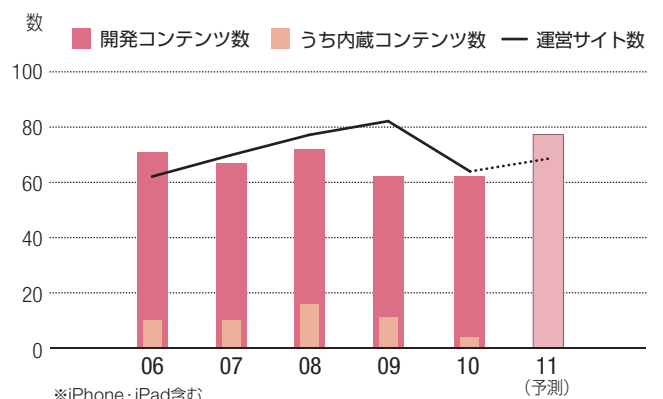
モバイル市場は、来期も引き続きスマートフォンのさらなる普及、SNSの拡大など大きく変貌を遂げると見込んでいます。そのような状況の下でも、当社グループは積極的に企画提案を行っていくとともに、従来の携帯電話向けコンテンツはもちろん、SNS向けやスマートフォン向けコンテンツにおけるユーザの分布を適確に把握し、コンテンツ開発に取り組むハードの選択や配分を適正に行い、新たに生まれるビジネスチャンスを着実に取り込んでいきます。

このような事業方針で取り組む中で、2011年8月期の当事業の連結業績は、売上高13億98百万円(前期比12.6%減)、開発売上5億68百万円(前期比15.3%減)、運営売上2億99百万円(前期比14.5%減)、ロイヤリティ売上5億29百万円(前期比8.2%減)を計画しています。

### 売上種別の内訳



### 開発コンテンツの状況



## 777 その他事業

### 事業概況

パチンコ・パチスロ関連1タイトル、Wii向け1タイトルにおいて開発スケジュールの変更が発生し、開発完了が来期以降になったものの、プラットフォームが変更となったタイトルを計上することができました。その結果、PSP向けオンライン配信専用コンテンツ2タイトル、Wii向け1タイトル、その他2タイトルの開発を完了し、開発完了数は計画\*通り5タイトルとなりました。

開発売上はパチンコ・パチスロ関連の部分作業やWii向けカラオケ事業の試作品を新規受注したほか、PSP向け位置情報サービスコンテンツなどにおいて追加作業を受注することができました。しかし、パチンコ・パチスロ関連の大型案件における開発スケジュール変更の影響を補いきることができず、計画比\*29.5%減の5億25百万円(前期比50.8%減)となりました。

運営売上はウィジェットサービスのサーバ運営における売上を新たに計上したものの、コミック配信事業でスケジュール変更が発生し、計画比\*55.6%減の14百万円(前期比4.5%減)となりました。

ロイヤリティ売上については、Wii向けのカラオケ配信事業

が堅調に推移したものの、パチンコ・パチスロ関連で顧客による開発スケジュールや販売スケジュールの変動が発生し、ロイヤリティ売上に影響を及ぼしました。さらに、販売数が想定を下回ったタイトルが発生した結果、計画比\*18.0%減の1億46百万円(前期比9.4%減)となりました。

これらの結果、当事業の当期の売上高は6億86百万円(前期比44.8%減)、営業利益は収益改善策が功を奏し、2億9百万円(前期比51.3%増)となりました。\*当初の事業計画ベース

### 来期の見通し

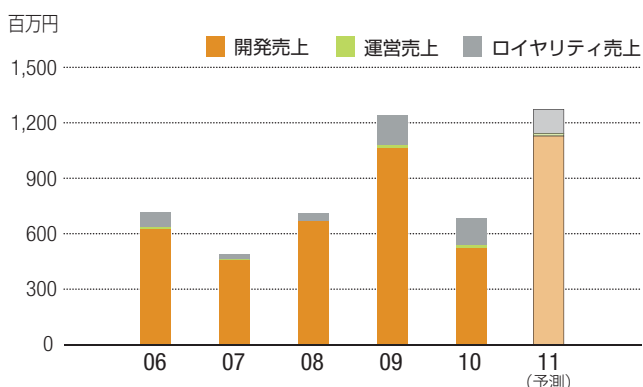
Wiiウェアを利用した家庭用カラオケ配信事業は安定した収益源となっています。2010年の年末に新バージョンが発売され、より一層の躍進が期待されることです。

一方で、持分法適用子会社である株式会社リブリカにおけるPSP向けの電子コミック配信事業はデータベースの蓄積が着々と進行しており、現在では191タイトル、2,276アイテムに拡大。カラー化も進んでいます。ユーザのさらなる拡大をねらい、漫画コンテンツに限らず、他のプラットフォームでの事業展開も含めて幅広いサービスの提供を目指します。

また、特定の店舗や商用施設で、その場所特有のゲームや音楽、画像、営業情報、販促物などのコンテンツをニンテンドーDSにダウンロードできるサービス「ニンテンドーゾーン」事業の案件も増加しています。これからも当社ならではの企画性を磨きあげ、ますます魅力的なサービスの提供に努めていくとともに、業務の効率化を推進し利益水準の向上に取り組んでいきます。

このような事業方針で取り組む中で、2011年8月期の当事業の連結業績は、売上高12億73百万円(前期比85.5%増)、開発売上11億28百万円(前期比114.8%増)、運営売上13百万円(前期比8.7%減)、ロイヤリティ売上1億31百万円(前期比10.2%減)を計画しています。

### 売上種別の内訳



### スマートフォン、タブレット端末向け案件の受注が増加

iPhoneに代表されるスマートフォンやiPadなどのタブレット端末が注目を集め、ゲームや電子書籍などのコンテンツの需要が高まっています。また、各ソフトメーカーによる大型タイトルの投入が徐々に増加し、好調に推移しています。当社グループでも受注数は着実に増加しています。来期からはAndroid(アンドロイド)OSの案件も積極的に受注を開始し、初年度での開発数は13タイトルを計画しています。

### iPhone、iPad向け受注件数の推移

	2009 実績	2010 実績	2011 計画
開発タイトル数	10	19	20
売上金額(円)	58百万	1億36百万	1億55百万

※2011年8月期より「セグメント情報の開示に関する会計基準」(マネジメント・アプローチ)の適用に伴い、各セグメント間の売上構成を変更します。新しい報告セグメント別の2011年8月期の業績の見通しについては、過年度の遡及した数値を開示しておらず比較できないため記載を省略しています。2011年8月期の見通しの数値は参考値として従来の事業の種類別セグメントで算出したものです。

# トーセの社会的責任

## トーセの考えるCSRについて

### VISION 基本方針

より良い製品とサービスを社会に提供し、健全で豊かな社会の実現に寄与する。

トーセは「永遠に続く会社づくり」を経営の基本戦略として事業活動を行っています。この戦略に基づき、収益の追求はもちろんのことながら、企業として永続していくにはお客様をはじめ、株主・投資家の皆様、お取引先様、従業員、地域の方々など、当社を取り巻くステークホルダーの皆様に対し、企業としての責任を果たしていきたいと考えています。

そこで、当社は「より良い製品とサービスを社会に提供し、健全で豊かな社会の実現に寄与する」ことをCSRの基本方針として掲げ、それを実現していくための行動指針「信頼・努力・挑戦・共生・貢献」を定めました。これらをベースにさまざまな取り組みを実践し、すべてのステークホルダーから信頼される企業を目指しています。

### 信 頼

#### 信頼を得る正直かつ誠実な行動

私たちは、人間、文化、習慣を尊重するとともに、信頼が得られる正直かつ誠実な行動をとり、法令・倫理規範を遵守した企業活動を行います。

### 努 力

#### 人々に感動を与える努力・研鑽

私たちは、企業活動を通じて人々に感動を与えるために、努力を怠らず、自ら一人ひとりが成長してまいります。

### 挑 戦

#### 理想や目標に向けた変革への挑戦、リーダーシップ

私たちは、社会に価値あるものを提供するために、理想や目標に向けた変革を求め、失敗を恐れずに挑戦し続けます。

### 共 生

#### 感謝を忘れず共生の精神

私たちは、ステークホルダーとの関係を尊重し、感謝を忘れず、共に成長・発展してまいります。

### 貢 献

#### ステークホルダーへの利益還元、社会への貢献

私たちは、企業活動を通じてステークホルダーへの利益還元を実現するとともに、地域社会の発展への協力など幅広く社会へ貢献してまいります。

### VALUE 行動指針

## 活動報告

### 今年も「京都への恩返し」を継続

悠久の歴史をつむぐ京都。ここに本社を置き、永遠に企業活動を行っていくことを目標としている当社グループにとって、京都に暮らす人々の“今”そして“未来”に、ささやかながら貢献を続けていくことは大きな意味を持っています。

「NPO芝生スクール京都」への協賛は、子どもたちが健やかに伸び伸びと学び、遊べる環境作りをサポートすることで、子どもたちが担っていく将来を応援することに繋がると考えています。また、「祇園祭クリーンキャンペーン」では美化活動を通じて、京都へ多くの集客をもたらす祇園祭の華やぎを盛りたてるお手伝いをしています。

私たちはこれからも「京都への恩返し」をモットーに、地域文化・社会への貢献活動を続けていきます。



NPO芝生スクール京都への協賛  
(教育施設などの芝生化推進運動)



祇園祭クリーンキャンペーン(ゴミ箱の設置)と行燈広告



募金機能付き自動販売機の設置  
(盲導犬育成基金・ピンクリボンなどへの募金活動)

### ～京都市交響楽団への協賛～ 京都での「ドラゴンクエストコンサート」3年目に

一昨年、昨年に引き続き、今年もドラゴンクエストコンサートを行いました。回を重ねるごとに評判は大きくなり、3年連続して来場された方もいらっしゃいました。今年の曲目は「ドラゴンクエストVI『幻の大地』」から披露され、素晴らしい演奏はもちろん、すぎやまこういち氏によるお話しも魅力にあふれ会場全体が一体感に包まれました。

すぎやまこういち 交響組曲「ドラゴンクエストVI」幻の大地  
◇2010年8月21日 京都コンサートホール  
◇指揮・お話し すぎやまこういち ◇演奏 京都市交響楽団



# 財務セクション

## 5年間の要約連結財務諸表データ

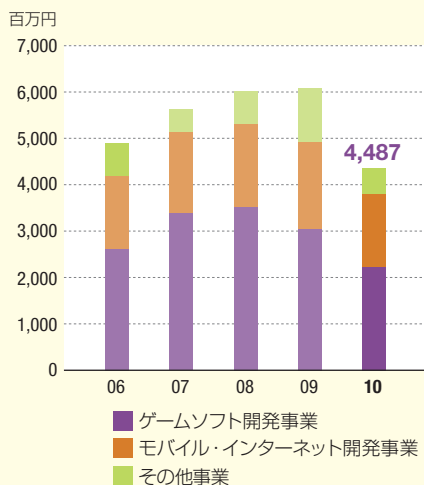
株式会社トーセおよび連結子会社  
2006年から2010年8月期

百万円

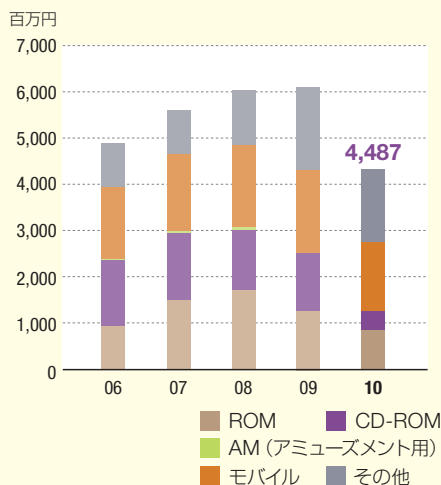
	2006	2007	2008	2009	2010
<b>会計年度</b>					
売上高	4,905	5,622	6,016	6,098	<b>4,487</b>
売上総利益	1,674	1,813	1,639	1,397	<b>1,088</b>
営業利益	705	809	718	468	<b>180</b>
経常利益	821	922	782	452	<b>180</b>
当期純利益	356	392	306	99	<b>57</b>
<b>会計年度末</b>					
総資産	6,931	6,806	7,122	6,564	<b>7,127</b>
純資産	5,250	5,473	5,531	5,244	<b>5,082</b>
<b>主な指標(%)</b>					
株主資本利益率(ROE)	6.9	7.3	5.6	1.9	<b>1.1</b>
総資産経常利益率(ROA)	12.2	13.4	11.2	6.6	<b>2.6</b>
自己資本比率	75.7	80.4	77.7	79.9	<b>71.3</b>
<b>1株当たり情報(円)</b>					
当期純利益	46.54	51.26	40.04	13.19	<b>7.76</b>
純資産	685.58	714.53	721.93	704.57	<b>682.84</b>
現金配当	25.00	25.00	25.00	25.00	<b>25.00</b>
<b>キャッシュ・フロー</b>					
営業活動によるキャッシュ・フロー	379	104	760	330	<b>629</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△718	△350	△616	177	<b>△497</b>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△183	△189	△190	△332	<b>△186</b>
フリーキャッシュ・フロー	△339	△246	143	507	<b>132</b>
現金および現金同等物の増減額	△509	△408	△59	166	<b>△80</b>
現金および現金同等物の期末残高	1,072	664	661	827	<b>747</b>

(注)1株当たり当期純利益は、当期純利益を自己株式控除後の期中平均株数(加重平均)で除して算出しております。

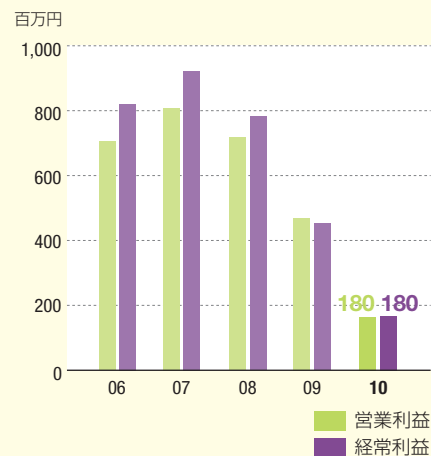
### 売上高



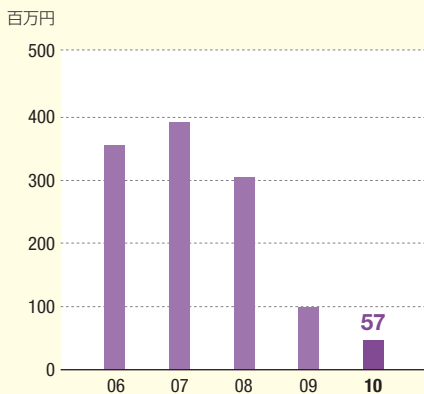
### 品目別売上高



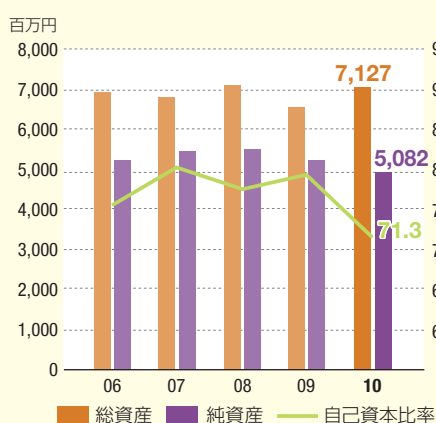
### 営業利益・経常利益



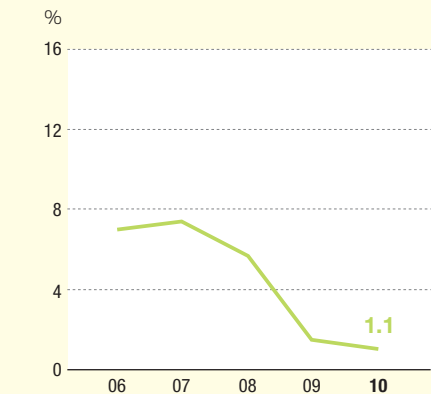
### 当期純利益



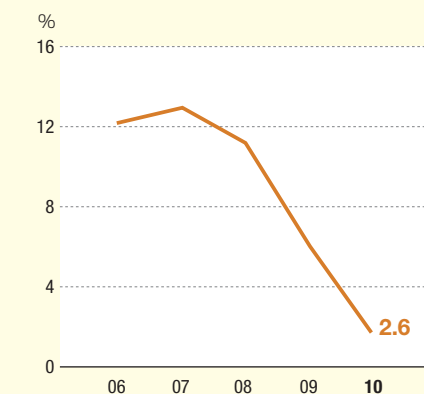
### 総資産・純資産・自己資本比率



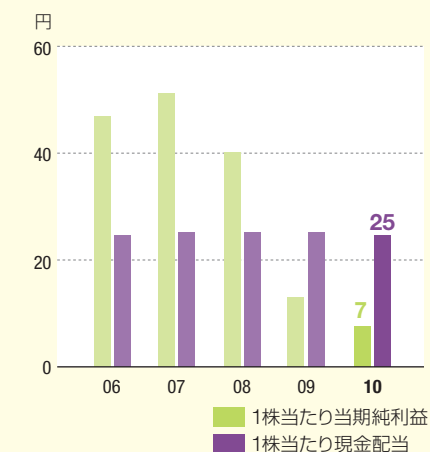
### 株主資本利益率(ROE)



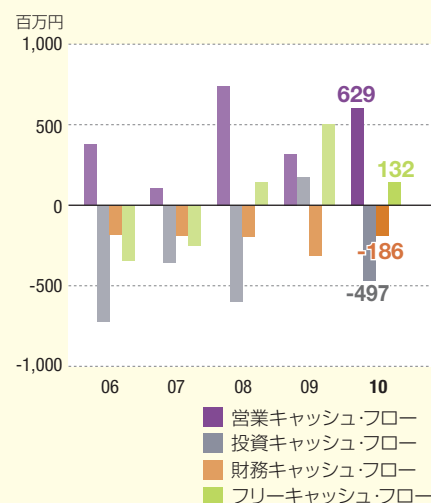
### 総資産経常利益率(ROA)



### 1株当たり当期純利益・現金配当



### キャッシュ・フロー



(注) 1株当たり当期純利益は、当期純利益を自己株式控除後の期中平均株数(加重平均)で除して算出しております。

## 連結貸借対照表

株式会社トーセおよび連結子会社  
2006年8月31日から2010年8月31日現在

百万円

	2006	2007	2008	2009	2010
<b>&lt;資産の部&gt;</b>					
<b>流動資産</b>	<b>3,863</b>	<b>3,739</b>	<b>4,279</b>	<b>3,506</b>	<b>4,089</b>
現金および預金	1,722	1,474	1,901	1,487	<b>1,657</b>
売掛金	539	356	391	602	<b>632</b>
有価証券	22	22	119	56	<b>74</b>
たな卸資産	1,429	1,581	1,748	—	—
仕掛品	—	—	—	1,300	<b>1,601</b>
繰延税金資産	40	147	20	28	<b>37</b>
その他	108	157	96	34	<b>87</b>
貸倒引当金	—	—	—	△2	△1
<b>固定資産</b>	<b>3,068</b>	<b>3,067</b>	<b>2,843</b>	<b>3,058</b>	<b>3,038</b>
有形固定資産	1,027	996	915	1,268	<b>1,567</b>
建物および構築物	399	375	350	526	<b>794</b>
工具器具および備品	147	131	90	70	<b>62</b>
土地	461	461	461	663	<b>705</b>
その他	20	28	13	8	<b>4</b>
無形固定資産	71	60	52	46	<b>33</b>
ソフトウェア等	71	60	52	—	—
ソフトウェア	—	—	—	44	<b>31</b>
電話加入権	—	—	—	2	<b>2</b>
投資その他の資産	1,969	2,010	1,875	1,742	<b>1,436</b>
投資有価証券	1,098	1,051	953	752	<b>548</b>
繰延税金資産	110	108	94	128	<b>87</b>
投資不動産	392	387	382	378	<b>327</b>
保険積立金	—	—	—	343	<b>372</b>
その他	433	528	536	238	<b>187</b>
貸倒引当金	△65	△66	△92	△98	△87
<b>資産合計</b>	<b>6,931</b>	<b>6,806</b>	<b>7,122</b>	<b>6,564</b>	<b>7,127</b>

百万円

	2006	2007	2008	2009	2010
<b>&lt;負債の部&gt;</b>					
<b>流動負債</b>	1,463	1,104	1,350	1,085	1,795
買掛金	124	72	63	53	59
未払法人税等	243	192	64	128	0
前受金	778	465	891	635	1,432
賞与引当金	11	16	24	13	7
役員賞与引当金	54	21	23	—	—
関係会社整理損失引当金	—	20	—	—	—
その他	251	315	283	254	295
<b>固定負債</b>	218	228	240	234	249
退職給付引当金	—	—	2	—	—
役員退職慰労引当金	173	185	198	195	207
その他	44	42	40	39	41
<b>負債合計</b>	1,681	1,333	1,591	1,320	2,044

<b>&lt;純資産の部&gt;</b>					
<b>株主資本</b>	5,217	5,420	5,536	5,303	5,175
資本金	967	967	967	967	967
資本剰余金	1,313	1,313	1,313	1,313	1,313
利益剰余金	3,117	3,316	3,430	3,340	3,211
自己株式	△180	△175	△174	△316	△316
<b>評価・換算差額等</b>	32	53	△5	△59	△92
その他有価証券評価差額金	20	2	△31	△64	△75
為替換算調整勘定	12	50	26	5	△16
<b>純資産合計</b>	5,250	5,473	5,531	5,244	5,082
<b>負債純資産合計</b>	6,931	6,806	7,122	6,564	7,127

# 連結損益計算書

株式会社トーセおよび連結子会社

2006年から2010年の8月31日をもって終了した会計年度

百万円

	2006	2007	2008	2009	2010
売上高	4,905	5,622	6,016	6,098	4,487
売上原価	3,231	3,809	4,376	4,701	3,398
売上総利益	1,674	1,813	1,639	1,397	1,088
販売費および一般管理費	969	1,003	921	929	908
営業利益	705	809	718	468	180
営業外収益	150	154	119	84	75
受取利息	8	11	20	19	10
受取配当金	38	46	27	6	5
有価証券売却益	29	31	—	—	—
不動産賃貸収入	63	57	47	45	46
持分法による投資利益	2	2	8	—	—
雑収入	8	6	15	13	12
営業外費用	34	41	55	99	75
支払利息	0	—	—	0	1
為替差損	1	9	5	10	16
不動産賃貸費用	32	30	30	31	30
持分法による投資損失	—	—	—	40	25
貸倒引当金繰入額	—	—	14	—	—
雑損失	0	1	5	16	1
経常利益	821	922	782	452	180
特別利益	48	0	2	25	27
固定資産売却益	48	0	2	—	0
投資有価証券売却益	—	—	—	—	0
投資有価証券償還益	—	—	—	—	2
持分変動利益	—	—	—	—	24
退職給付制度改定益	—	—	—	24	—
貸倒引当金戻入額	—	—	—	—	0
その他	—	—	—	0	—
特別損失	117	198	3	138	39
固定資産売却損	—	0	—	—	—
固定資産除却損	1	4	3	7	14
投資有価証券売却損	—	—	—	1	0
投資有価証券償還損	—	—	—	—	12
投資有価証券評価損	—	26	—	101	10
退職給付費用	—	—	—	0	—
関連事業投資損失	116	146	—	—	—
関係会社整理損失引当金繰入額	—	20	—	—	—
事務所移転費用	—	—	—	7	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—	18	—
ゴルフ会員権売却損	—	—	—	—	1
税金等調整前当期純利益	752	724	782	340	168
法人税、住民税および事業税	443	424	311	260	70
法人税等調整額	△ 47	△ 93	163	△ 20	41
少数株主損失	0	—	—	—	—
当期純利益	356	392	306	99	57

## 連結株主資本等変動計算書

2009年8月31日をもって終了した会計年度

百万円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2008年8月31日残高	967	1,313	3,430	△ 174	5,536
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 190		△ 190
当期純利益			99		99
自己株式の取得				△ 142	△ 142
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 90	△ 142	△ 232
2009年8月31日残高	967	1,313	3,340	△ 316	5,303

百万円

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
2008年8月31日残高	△ 31	26	△ 5	5,531
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 190
当期純利益				99
自己株式の取得				△ 142
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 32	△ 20	△ 53	△ 53
連結会計年度中の変動額合計	△ 32	△ 20	△ 53	△ 286
2009年8月31日残高	△ 64	5	△ 59	5,244

2010年8月31日をもって終了した会計年度

百万円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2009年8月31日残高	967	1,313	3,340	△ 316	5,303
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 186		△ 186
当期純利益			57		57
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 128	△ 0	△ 128
2010年8月31日残高	967	1,313	3,211	△ 316	5,175

百万円

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
2009年8月31日残高	△ 64	5	△ 59	5,244
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 186
当期純利益				57
自己株式の取得				△ 0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 11	△ 22	△ 33	△ 33
連結会計年度中の変動額合計	△ 11	△ 22	△ 33	△ 162
2010年8月31日残高	△ 75	△ 16	△ 92	5,082

# 連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社トーセおよび連結子会社  
2006年から2010年の8月31日をもって終了した会計年度

百万円

	2006	2007	2008	2009	2010
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>					
税金等調整前当期純利益	752	724	782	340	168
減価償却費	122	132	121	96	107
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11	12	12	△ 2	11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 49	△ 44	70	△ 26	△ 1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	4	8	△ 11	△ 5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	58	0	26	8	△ 12
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	20	△ 20	—	—
受取利息および受取配当金	△ 47	△ 57	△ 48	△ 25	△ 15
支払利息	—	—	—	—	1
為替差損益 (△は益)	△ 1	9	5	10	16
有価証券売却損益 (△は益)	△ 29	△ 31	—	—	—
固定資産売却損益 (△は益)	△ 48	△ 0	△ 2	—	△ 0
固定資産除却損	—	—	—	7	14
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	—	—	—	10
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	26	—	101	10
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	—	—	1	0
関係会社株式評価損	57	—	—	—	—
関連事業投資損失	—	146	—	—	—
持分法による投資損益 (△は益)	△ 2	△ 2	△ 8	40	25
持分変動損益 (△は益)	—	—	—	—	△ 24
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 75	183	10	△ 210	△ 30
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 225	△ 151	△ 165	448	△ 300
前受金の増減額 (△は減少)	162	△ 312	424	△ 255	796
仕入債務の増減額 (△は減少)	89	△ 51	△ 8	△ 10	5
役員賞与の支払額	△ 52	—	—	—	—
その他	102	△ 67	△ 55	5	66
<b>小計</b>	<b>830</b>	<b>542</b>	<b>1,151</b>	<b>518</b>	<b>844</b>
利息および配当金の受取額	47	56	47	26	17
利息の支払額	—	—	—	—	△ 1
法人税等の支払額	△ 498	△ 493	△ 439	△ 214	△ 230
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>379</b>	<b>104</b>	<b>760</b>	<b>330</b>	<b>629</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	—	—	—	△ 250
定期預金の預入による支出	△ 621	△ 570	△ 710	△ 660	—
定期預金の払戻による収入	—	410	280	1,240	—
有価証券の取得による支出	—	—	—	—	△ 63
有形固定資産の取得による支出	△ 159	△ 54	△ 18	△ 424	△ 348
有形固定資産の売却による収入	130	5	5	—	0
無形固定資産の取得による支出	△ 34	△ 26	△ 21	△ 19	△ 7
投資有価証券の取得による支出	△ 337	△ 251	△ 158	△ 10	△ 69
投資有価証券の売却による収入	295	337	—	2	122
投資有価証券の償還による収入	—	—	—	98	137
貸付金の回収による収入	36	△ 54	64	16	—
関係会社株式の取得による支出	—	△ 120	△ 43	△ 49	—
投資不動産の取得による支出	△ 0	—	△ 0	△ 0	—
その他	△ 29	△ 27	△ 14	△ 15	△ 17
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 718</b>	<b>△ 350</b>	<b>△ 616</b>	<b>177</b>	<b>△ 497</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 1	△ 0	△ 142	△ 0
自己株式の処分による収入	8	3	1	—	—
配当金の支払額	△ 191	△ 191	△ 191	△ 190	△ 186
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 183</b>	<b>△ 189</b>	<b>△ 190</b>	<b>△ 332</b>	<b>△ 186</b>
<b>現金および現金同等物に係る換算差額</b>	<b>13</b>	<b>27</b>	<b>△ 11</b>	<b>△ 8</b>	<b>△ 26</b>
<b>現金および現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△ 509</b>	<b>△ 408</b>	<b>△ 59</b>	<b>166</b>	<b>△ 80</b>
<b>現金および現金同等物の期首残高</b>	<b>1,582</b>	<b>1,072</b>	<b>664</b>	<b>661</b>	<b>827</b>
<b>連結範囲の変更に伴う現金および現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>55</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>現金および現金同等物の期末残高</b>	<b>1,072</b>	<b>664</b>	<b>661</b>	<b>827</b>	<b>747</b>

# 連結財務諸表の注記について

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(2009年9月1日から2010年8月31日)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称は下記のとおりであります。

東星軟件(上海)有限公司

東星軟件(杭州)有限公司

株式会社トーセ沖縄

株式会社フォネックス・コミュニケーションズ

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

TOSE SOFTWARE USA, INC.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した非連結子会社および関連会社の数 2社

主要な会社等の名称

TOSE SOFTWARE USA, INC.

#### (2) 持分法を適用しない関連会社の数 1社

持分法を適用しない関連会社の名称

株式会社アルグラフ

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

#### (3) 決算日が連結決算日と異なる持分法適用会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、東星軟件(上海)有限公司および東星軟件(杭州)有限公司の決算日は12月31日、株式会社フォネックス・コミュニケーションズの決算日は6月30日です。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表または仮決算により作成した財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

##### ① 有価証券

##### その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく

時価法(評価差額は、全部純資産直

入法により処理し、売却原価は移動

平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

仕掛品……個別法による原価法(貸借対照表価額に

ついては収益性の低下に基づく簿価切

下げの方法)

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

##### 建物(建物付属設備は除く)

イ…1998年3月31日以前に取得したもの 旧定率法

ロ…1998年4月1日から2007年3月31日までに取得した

もの 旧定額法

ハ…2007年4月1日以降に取得したもの 定額法

##### 建物以外

イ…2007年3月31日以前に取得したもの 旧定率法

ロ…2007年4月1日以降に取得したもの 定率法

##### 主な耐用年数

建物および構築物……10年～42年

工具器具および備品… 3年～20年

##### ② 無形固定資産

自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)を償却期間とする定額法を採用しております。

##### ③ 投資不動産

##### 建物(建物付属設備は除く)

イ…1998年4月1日から2007年3月31日までに取得した

もの 旧定額法

ロ…2007年4月1日以降に取得したもの 定額法

## 建物以外

イ…2007年3月31日以前に取得したもの 旧定率法

ロ…2007年4月1日以降に取得したもの 定率法

## 主な耐用年数

42年

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、連結会計年度末においては、当社は賞与支給対象期間と会計期間が同一となり、賞与引当金の計上がないため、連結貸借対照表に計上された金額は、全て子会社の計上分であります。

#### ③退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当連結会計年度末は、退職給付引当金が計上されておらず前払年金費用が計上されております。

また、発生した数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 2008年7月31日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

#### ④役員退職慰労引当金

当社は、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基

づく期末要支給額を計上しております。

### (4) 重要な収益および費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益および費用の計上基準

イ…当連結会計年度末までの進捗部分について成果の  
確実性が認められる契約

工事進行基準(プロジェクトの進捗率の見積りは原価  
比例法)

ロ…その他の契約 工事完成基準

(会計方針の変更)

受注制作ソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 2007年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 2007年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した受注契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる受注契約については工事進行基準(プロジェクトの進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の受注契約については工事完成基準を適用しております。

なお、当連結会計年度においては、工事進行基準の適用要件を満たす受注契約が存在しないため、損益に与える影響はありません。

### (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

### 5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

### 6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 表示方法の変更

(2009年9月1日から2010年8月31日)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

投資活動によるキャッシュ・フローにおいて前連結会計年度まで区分掲記しておりました「定期預金の預入による支出」お

よび「定期預金の払戻による収入」は、期間が短く、かつ回転が早いため、当連結会計年度より「定期預金の純増減額(△は増加)」に変更しております。

## 注記事項

## 〈連結貸借対照表関係〉

百万円					
2006年から2010年の8月31日現在	2006	2007	2008	2009	2010
1. 非連結子会社および関連会社に対するもの 投資有価証券(株式)	80	206	108	111	105

## 〈連結損益計算書関係〉

百万円					
2006年から2010年の8月31日をもって終了した会計年度	2006	2007	2008	2009	2010
1. 一般管理費および当期製品開発原価に含まれる研究開発費……	29	150	69	35	19
2. 主要な販売費および一般管理費					
役員報酬……	93	122	128	123	121
給与手当……	181	144	160	227	244
賞与引当金繰入額……	5	0	0	1	1
退職給付費用……	△0	0	15	4	5
役員退職慰労引当金繰入額……	11	12	12	11	11
役員賞与引当金繰入額……	54	21	23	—	—
貸倒引当金繰入額……	0	—	11	2	—
3. 固定資産売却益					
土地および建物(四条分室)……	48	—	—	—	—
その他(車両運搬具)……	0	0	2	—	0
4. 固定資産売却損					
ソフトウェア等……	—	0	—	—	—
5. 固定資産除却損					
工具器具および備品……	1	4	0	5	2
建物附属設備……	—	—	—	2	11
ソフトウェア……	—	—	2	—	0
6. 関連事業投資損失					
関連会社株式評価損……	57	—	—	—	—
貸倒引当金繰入額……	58	—	—	—	—
投資有価証券評価損……	—	65	—	—	—
商品売却損……	—	52	—	—	—
たな卸資産評価損……	—	28	—	—	—

〈連結株主資本等変動計算書関係〉

前連結会計年度(自 2008年9月1日 至 2009年8月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式数の種類および株式数に関する事項

株

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	7,763,040	—	—	7,763,040
合計	7,763,040	—	—	7,763,040
自己株式				
普通株式(注)	101,569	217,656	—	319,225
合計	101,569	217,656	—	319,225

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による取得217,300株および単元未満株式の買取による356株であります。

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
2008年11月27日 定時株主総会	普通株式	95,768	12.50	2008年8月31日	2008年11月28日
2009年3月27日 取締役会	普通株式	94,517	12.50	2009年2月28日	2009年5月26日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当金の原資	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
2009年11月26日 定時株主総会	普通株式	93,047	利益剰余金	12.50	2009年 8月31日	2009年 11月27日

当連結会計年度(自 2009年9月1日 至 2010年8月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式数の種類および株式数に関する事項

株

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	7,763,040	—	—	<b>7,763,040</b>
合計	7,763,040	—	—	<b>7,763,040</b>
自己株式				
普通株式(注)	319,225	<b>380</b>	—	<b>319,605</b>
合計	319,225	<b>380</b>	—	<b>319,605</b>

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
2009年11月26日 定時株主総会	普通株式	93,047	12.50	2009年8月31日	2009年11月27日
2010年4月7日 取締役会	普通株式	93,045	12.50	2010年2月28日	2010年5月25日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当金の原資	1株当たり配当金(円)	基準日	効力発生日
2010年11月25日 定時株主総会	普通株式	93,042	利益剰余金	12.50	2010年 8月31日	2010年 11月26日

## 〈連結キャッシュ・フロー計算書関係〉

## 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

2006年から2010年の8月31日をもって終了した会計年度

百万円

	2006	2007	2008	2009	2010
現金および預金勘定……………	1,722	1,474	1,901	1,487	<b>1,657</b>
預入期間が3ヵ月超の定期預金……………	△ 650	△ 810	△ 1,240	△ 660	△ <b>910</b>
現金および現金同等物……………	1,072	664	661	827	<b>747</b>

## 〈開示の省略〉

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、開示の必要性が小さくないと考えられるため開示を省略しております。

## セグメント情報

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 2008年9月1日 至 2009年8月31日)

百万円

	ゲームソフト 開発事業	モバイル・インター ネット開発事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高および営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,021	1,833	1,244	6,098	—	6,098
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	(—)	—
計	3,021	1,833	1,244	6,098	(—)	6,098
営業費用	2,373	1,346	1,105	4,826	804	5,630
営業利益	647	486	138	1,272	(804)	468
II 資産、減価償却費および 資本的支出						
資 産	1,497	457	317	2,272	4,292	6,564
減価償却費	51	8	6	66	30	96
資本的支出	38	1	3	43	406	450

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ゲームソフト開発事業…………… ゲームソフトの企画・開発

(2) モバイル・インターネット開発事業…………… コンテンツの企画・開発、コンテンツを提供するサーバーの保守管理

(3) その他事業…………… eコマースの運営、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は804百万円であり、その主なものは、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,292百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産および管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 2009年9月1日 至 2010年8月31日)

百万円

	ゲームソフト 開発事業	モバイル・インター ネット開発事業	その他事業	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高および営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,201	1,599	686	4,487	—	4,487
(2) セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	(—)	—
計	2,201	1,599	686	4,487	(—)	4,487
営業費用	1,737	1,271	477	3,486	820	4,306
営業利益	463	327	209	1,000	(820)	180
II 資産、減価償却費および 資本的支出						
資 産	2,012	615	677	3,305	3,822	7,127
減価償却費	54	15	14	84	23	107
資本的支出	156	144	54	356	6	362

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ゲームソフト開発事業……………ゲームソフトの企画・開発

(2) モバイル・インターネット開発事業……………コンテンツの企画・開発、コンテンツを提供するサーバーの保守管理

(3) その他事業……………eコマースの運営、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は820百万円であり、その主なものは、当社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,822百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、投資不動産および管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 2008年9月1日 至 2009年8月31日)

全セグメントの売上高の合計および資産の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2009年9月1日 至 2010年8月31日)

全セグメントの売上高の合計および資産の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自 2008年9月1日 至 2009年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2009年9月1日 至 2010年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 1株当たり情報

2009年8月31日および2010年8月31日をもって終了した会計年度

2009		2010	
1株当たり純資産額	704円57銭	1株当たり純資産額	682円84銭
1株当たり当期純利益	13円19銭	1株当たり当期純利益	7円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

### 1. 1株当たり純資産額

	2009	2010
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,244,671	5,082,661
普通株式に係る純資産額(千円)	5,244,671	5,082,661
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり 純資産額の算定に用いられた普通株式に係る 連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	7,763	7,763
普通株式の自己株式(千株)	319	319
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	7,443	7,443

## 2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	2009	2010
当期純利益(千円)	99,733	57,787
普通株式に係る当期純利益(千円)	99,733	57,787
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,563	7,443

## 開発・受注および販売の状況

2009年8月31日および2010年8月31日をもって終了した会計年度

## 1. 開発実績

開発実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

百万円

事業の種類別セグメントの名称	2009	2010
ゲームソフト開発事業	2,643	1,900
モバイル・インターネット開発事業	1,127	1,021
その他事業	1,082	540
合 計	4,854	3,462

(注)1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記金額には、運営業務に係る売上高が含まれております。

## 2. 受注実績

受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

百万円

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	2009	2010	2009	2010
ゲームソフト開発事業	2,912	2,505	1,838	1,996
モバイル・インターネット開発事業	1,178	1,024	129	83
その他事業	1,132	877	288	390
合 計	5,223	4,407	2,256	2,471

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3. 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

百万円

事業の種類別セグメントの名称	2009	2010
ゲームソフト開発事業	3,021	2,201
モバイル・インターネット開発事業	1,833	1,599
その他事業	1,244	686
合 計	6,098	4,487

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

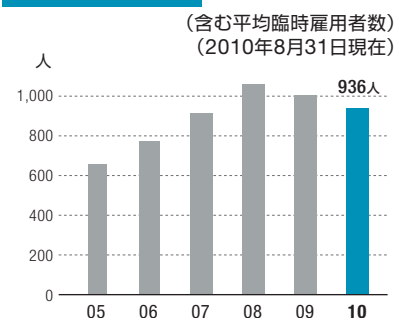
# 企業情報

## 会社概要

(2010年8月31日現在)

社名	株式会社トーセ
本社所在地	京都市下京区東洞院通四条下ル
本店所在地	京都府乙訓郡大山崎町下植野二階下13
設立	1979年11月1日
事業内容	家庭用ゲームソフトの企画・開発 モバイル・インターネット関連コンテンツ企画・開発・運営
資本金	9億6,700万円(発行済株式総数 7,763,040株)
証券コード	4728(東証一部、大証一部)
決算期	8月
事業所	京都(四条烏丸、大山崎町、西大路五条、長岡京市) 東京(渋谷)／北海道(札幌)
主な子会社	東星軟件(上海)有限公司 東星軟件(杭州)有限公司 株式会社フォネックス・コミュニケーションズ 株式会社トーセ沖縄 TOSE SOFTWARE USA, INC.

## グループ社員数



## 取締役・監査役および執行役員

(2010年11月25日現在)

### 取締役・監査役

代表取締役社長	齋藤 茂
取締役	早川 郁久
取締役	齋藤 真也
取締役(社外)	舟橋 良博
取締役	渡辺 康人
常勤監査役	坂口 次郎
監査役(社外)	八幡 朋納
監査役(社外)	茂原 宏敏

### 執行役員

CEO	齋藤 茂
常務執行役員 事業部門統括	早川 郁久
執行役員 知的財産管理室長	齋藤 真也
執行役員 コーポレート部門統括、 経営管理本部長兼 経営企画部長	渡辺 康人
執行役員 モバイル事業部長	佐々木 雅敏
執行役員 ゲーム事業部長兼 開発2部長	平井 富士男

(注)取締役会長 齋藤 豊は2010年11月25日付で退任し、最高顧問に就任いたしました。

ネットワーク

(2010年8月31日現在)

国内

- 株式会社トーセ
  - ◎ 京都本社
 

〒600-8091 京都市下京区東洞院通四条下ル  
TEL: (075)342-2525 FAX: (075)342-2524  
http://www.tose.co.jp/
  - ◎ 山崎開発センター
 

〒618-0081 京都府乙訓郡大山崎町下植野二階下13  
TEL: (075)958-2525 FAX: (075)958-2526
  - ◎ 西大路開発センター
 

〒615-0031 京都市右京区西院高田町9-2  
モバイル事業部  
TEL: (075)325-5558 FAX: (075)325-5590  
ゲーム事業部 開発2部 CS開発室  
TEL: (075)325-5526 FAX: (075)325-5585
  - ◎ 長岡京開発センター
 

〒617-0823 京都府長岡京市長岡1-1-2  
長岡京トーセビル5F  
TEL: (075)951-5588 FAX: (075)951-5580
  - ◎ 東京開発センター
 

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷3-6-15 渋谷Tビル  
TEL: (03)3409-2525 FAX: (03)3409-3173
  - ◎ 札幌開発センター
 

〒060-0001 札幌市中央区北一条西7-1-1  
三井住友海上札幌ビル8F  
TEL: (011)232-2525 FAX: (011)232-2526

子会社

- 株式会社フォネックス・コミュニケーションズ
 

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷3-6-15  
TEL: (03)5466-0970 FAX: (03)5766-8546  
http://www.phonex.co.jp/
- 株式会社トーセ沖縄
 

〒900-0034 沖縄県那覇市東町19-1 野原ビル東町2F  
TEL: (098)868-2538 FAX: (098)868-2539  
http://www.tose-okinawa.co.jp/

海外

- 東星軟件(上海)有限公司
 

Room 301, No.293, Jiang Ning Road, Shanghai  
200041, P.R. China  
TEL: (86-21)5228-2525 FAX: (86-21)5228-2524  
http://www.tose.com.cn/jp/
- 東星軟件(杭州)有限公司
 

Room 401, No.12, Xi Hu Shu Yuan Software Park 176  
Tian Mu Shan Road, Hangzhou 310012, P.R. China  
TEL: (86-571)8827-1880 FAX: (86-571)8827-1887  
http://www.tose.com.cn/jp/
- TOSE SOFTWARE USA, INC.
 

2625 Townsgate Road, Suite 330 Westlake Village,  
CA 91361  
TEL: (1-805)267-1150 FAX: (1-805)715-8108  
http://www.tose-us.com/

株式情報

(2010年8月31日現在)

発行可能株式総数 : 31,000,000株  
 発行済株式数 : 7,763,040株  
 上場取引所 : 東京証券取引所市場第一部  
 大阪証券取引所市場第一部  
 (証券コード: 4728)  
 株主数 : 5,010人

大株主

氏名または名称	所有株式数(株)	持株比率(%)
株式会社S-CAN	1,020,000	13.13
齋藤 茂	384,000	4.94
齋藤 真也	367,200	4.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	346,400	4.46
株式会社京都銀行	311,200	4.00
齋藤 豊	302,760	3.90
資産管理サービス信託銀行株式会社	272,400	3.50
齋藤 一枝	221,560	2.85
株式会社シン	200,000	2.57
京都中央信用金庫	130,100	1.67

(注)上記からは、自己株式319,605株を除いています。

## ブランドマークについて

成長しつづける緑の大樹としっかりと大地に張った根をモチーフにデザインを展開。根っこで成長企業を支えながら、ともに成長していく方向性を表しています。視覚訴求の赤いラインは、「自制・節度を持って」という意味を併せ持ちます。

## コーポレートメッセージ「地球のココロおどらせよう。」

創業地である京都の文化や芸術を「ココロ」として受け継ぎながら、数多くのゲームソフトを受託開発し、常に高い評価を受けてきました。これからも世界を見据え、心がおどるようなより良いコンテンツの提供を通じてお客様の成長を支えていきます。



地球のココロおどらせよう。

**株式会社 トーセ**

京都本社 〒600-8091 京都市下京区東洞院通四条下ル  
TEL. 075-342-2525(代) FAX. 075-342-2524



この印刷物は、E3PAのゴールド基準に適合した地球環境にやさしい印刷方法で作成されています  
E3PA:環境保護印刷推進協議会  
<http://www.e3pa.com>

表紙写真:水野克比古 写真出典:「京の路地風景」水野歌夕  
表紙撮影場所:三上家路地